

(別紙様式1)

平成31年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 岡山県

農業委員会名： 矢掛町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成31年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	1366
自給的農家数	699
販売農家数	667
主業農家数	32
準主業農家数	99
副業的農家数	536

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	930
女性	472
40代以下	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	47
基本構想水準到達者	2
認定新規就農者	5
農業参入法人	3
集落営農経営	9
特定農業団体	0
集落営農組織	9

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	849	279	-	-	-	1130
経営耕地面積	576	125	40	71	17	718
遊休農地面積	10	18	18	-	-	28
農地台帳面積	905	379	349	4	26	1284

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者							
女性							
40代以下							

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 3 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	9	9
認定農業者	—	4
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	7	7	7

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年2月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,284ha	330ha	25.70%
課 題	農業従事者の減少・高齢化・後継者不足、有害鳥獣被害等による遊休農地の増加、農地の分散等により農地の有効利用を図ることが困難となっている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成31年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 335ha (うち新規集積面積 5ha)
	目標設定の考え方: 町は、農業経営基盤強化基本構想で、担い手への利用集積目標を35%と定めており、農業委員会としても町と連携し当該目標の達成を目指す必要があると考える。
活動計画	農地中間管理機構や町、関係団体と連携・情報共有し、貸借希望情報を窓口、ホームページ等で広報することで集積率向上を図る。中間管理事業や利用権設定制度について、広報誌、ホームページ等に記載し、制度の周知を徹底する。また、利用意向調査や遊休農地の解消事業を実施し、担い手への面的集積を図る。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	4経営体	3経営体	1経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積
	2.1ha	6.0ha	0.3ha
課 題	農業従事者の減少・高齢化・後継者不足の中、認定農業者・認定新規就農者制度や法人化の意義、メリット等について、対象者に説明し、担い手を確保する必要がある。また、新規に就農した者への指導・サポートについて、関係機関との連携が必要である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成31年度の目標及び活動計画

参入目標数	2経営体	参入目標面積	1ha
活動計画	町、農協、普及指導センター、農地中間管理機構等の関係団体と連携・情報共有し、新規就農者の受入れ体制や、集落営農の組織化、企業参入の促進など担い手確保に努める。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成31年2月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,284ha	76.1ha	5.92%
課 題	遊休農地の発生防止、解消に向けた対策の検討、再生利用の促進、所有者等への指導徹底が必要。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成31年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 3.0 ha		
	目標設定の考え方: 遊休農地の所有者等に対する指導によって、前年度達成面積を超えるよう設定した。		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	16人	8月～10月	10月～12月
	農地の利用状況調査	調査方法	農地基本台帳上の全ての農地についての調査表と、管内全域地図(地籍図と航空写真を重ねた図面)を作成。4班に分かれ、地元委員を中心に利用状況調査を実施、調査内容を調査表、地図に記入。前年結果と差異があれば、写真で記録。どこを撮影したか後に一目でわかるように、ボードに地番を明記し一緒に撮影。
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
	12月～1月	2月～3月	
その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年2月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,284ha	19.6ha
課 題	違反転用の是正指導を進めるとともに、新たな違反転用発生防止のため、農業者等へ転用申請の周知に努める。また、早期発見、指導が行えるよう農地パトロールを徹底する。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成31年度の活動計画

活 動 計 画	○違反転用の是正指導 違反転用者に対し、是正指導を実施する。 ○違反転用発生防止に向けた取組 広報誌やリーフレット等を活用し、発生防止に向けた取り組みを行う。また、農地パトロールにより、事案を早期発見、関係者から事情聴取し、指導・再発防止に努める。
---------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入